

財務ハイライト・非財務ハイライト

財務ハイライト

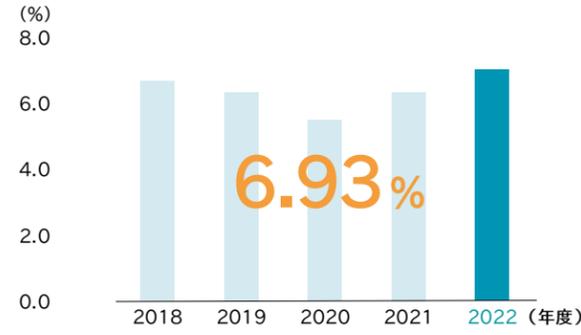
■ 親会社株主純利益 ※1



※1 親会社株主に帰属する当期純利益

対顧客手数料ビジネスが好調に推移したほか、前年度比で与信関係費用および株式等関係損益が大幅に改善したことから増益となり、2022年11月公表の予想を上回る実績となりました。

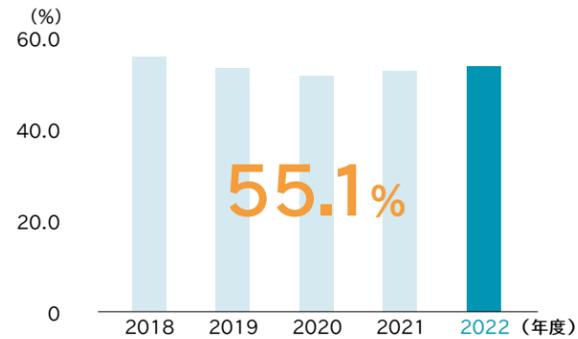
■ 自己資本ROE ※2



※2 算出方法は P.114 ご参照

親会社株主純利益が増益となったことから、上昇しました。

■ 手数料収益比率 ※3



■ 手数料収益比率

※3 手数料関連利益 ÷ 実質業務粗利益

不動産仲介や法人と信関連等の対顧客手数料ビジネスが好調に推移した結果、手数料収益比率は上昇しました。

■ 経費率(OHR) ※4



■ 総経費(左軸) ○ 経費率(右軸)

※4 経費 ÷ 実質業務粗利益

前年度の市況要因による収益押し上げ効果の剥落による業務粗利益の減少と、人的資本投資や、システム関連費用の増加などにより、経費率は上昇しました。

■ 不良債権比率(銀行法及び再生法に基づく債権) ※5



■ 銀行法及び再生法に基づく債権(左軸) ○ 不良債権比率(右軸)

※5 三井住友信託銀行(単体)

2023年3月末の総与信32兆円に対し、不良債権比率は0.4%と引き続き健全な水準を維持しています。

■ 自己資本比率等

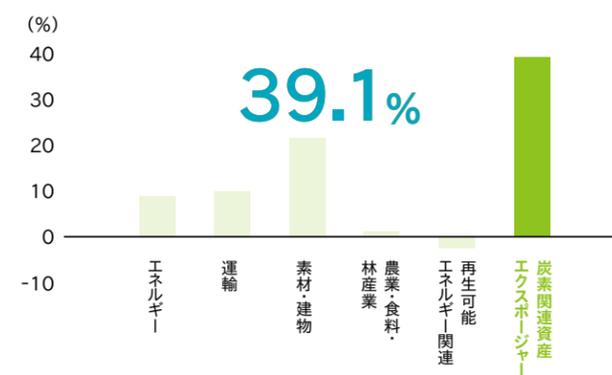


■ 普通株式等Tier1比率 ■ Tier1比率 ■ 総自己資本比率

いずれも規制上の所要水準を十分に上回る水準を維持しています。

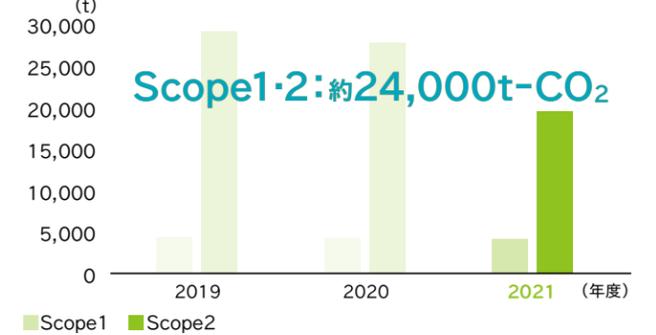
非財務ハイライト

■ E 炭素関連資産エクスポージャー



2022年3月末時点の炭素関連資産エクスポージャーは14.6兆円、全セクター向け信用エクスポージャーに対する比率は39.1%となっています。

■ E Scope1・2排出量 ※1・2

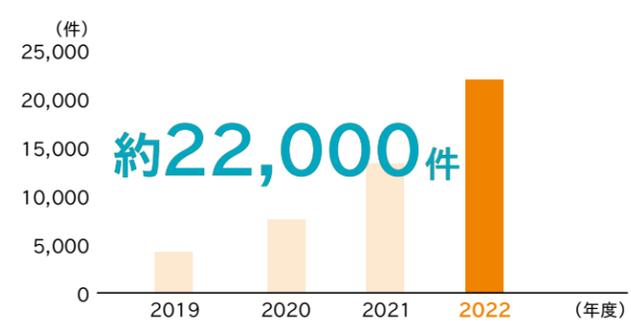


■ Scope1 ■ Scope2

※1 三井住友トラスト・ホールディングスおよびグループ連結子会社の国内外拠点(持分法適用会社は除く)

※2 三井住友信託銀行国内拠点は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に準拠して算定

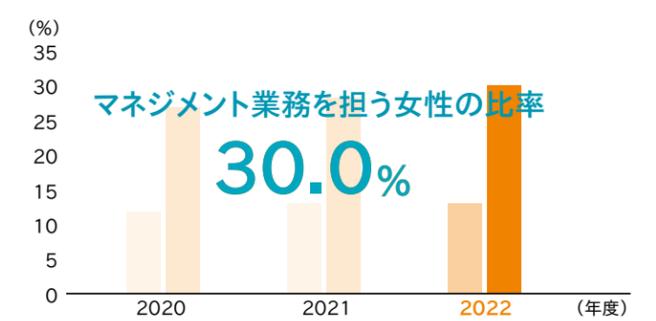
■ S 高齢者金融包摂関連サービス件数 ※3



※3 三井住友信託銀行
対象商品: 人生100年応援信託(100年パスポート)、
(100年パスポートプラス)、民事信託サポートサービス(信託口座)

判断能力の低下を迎えてもお客さまの状況に応じた財産管理、資産運用を支えるサービスの取り扱いを拡大しています。

■ S 女性管理職 ※4

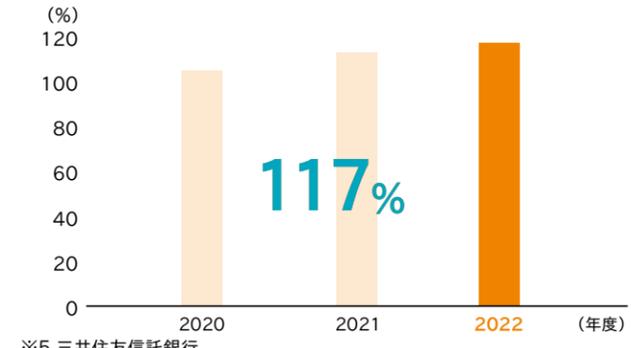


■ 課長以上のラインのポストに就く女性の比率
■ マネジメント業務を担う女性の比率

※4 三井住友信託銀行

三井住友信託銀行では、2020年4月から意思決定ラインにおける女性を増やすことを目的に女性管理職向上に関する行動計画を策定し、女性活躍推進の取り組みを加速させています。

■ S 男性育児休業取得率 ※5



※5 三井住友信託銀行

2022年度には、産前・産後に男性社員が長期の育休を取得することが可能なベビーケア休暇を新設しています。

■ S 社員意識調査 ※6



※6 三井住友信託銀行

社員のエンゲージメントを図る活性度や満足度は三井住友信託銀行の基準としてポジティブなスコア(60点)を維持しています。